

楽天みらいファンド

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第7期（決算日 2020年1月20日）

（作成対象期間 2019年1月22日～2020年1月20日）

当期末	
基準価額	14,475円
純資産総額	1,688百万円
騰落率	12.5%
分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、楽天みらい・マザーファンド受益証券への投資を通じて、複数の投資信託証券に分散投資を行い、円ベースでの長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

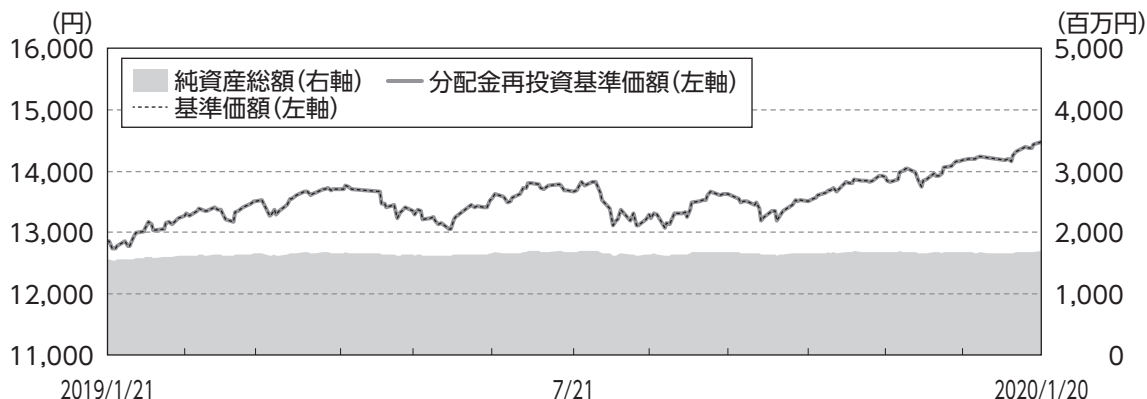
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：12,862円

期 末：14,475円 (既払分配金0円)

騰落率：12.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

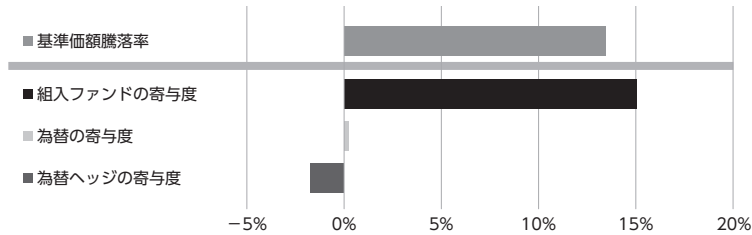
2 基準価額の主な変動要因

主な変動要因としては、主要投資対象である「楽天みらい・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて実質的に投資しているETFをはじめとする投資先ファンドの価格変動による損益があげられます。

当期の要因別の基準価額への寄与度は以下の通りです。

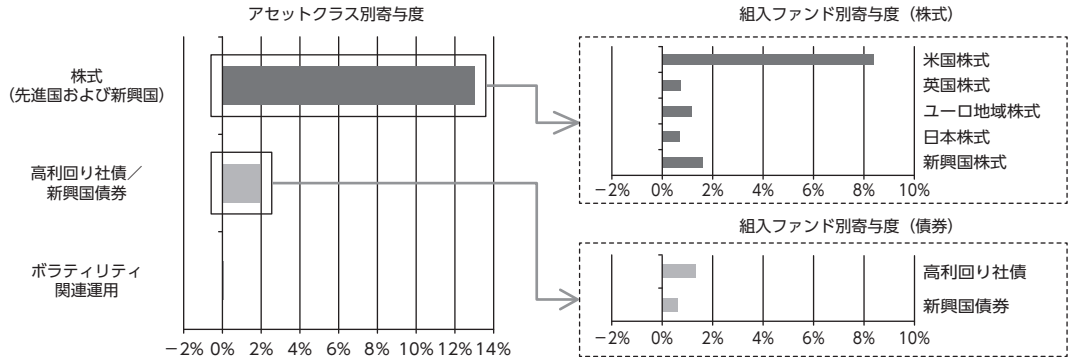
当期はボラティリティ関連運用が前期比横ばいとなったものの、これ以外の投資先ファンドは全て上昇しました。なかでも、組入比率が高く、良好な推移となった米国株式に投資するETFが基準価額の上昇を牽引しました。

基準価額(マザーファンド)の要因分析



※「組入ファンドの寄与度」は、各組入ファンドの基準通貨ベースの騰落率と、マザーファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの時価評価金額(円ベース)の比率を掛け合わせて算出した概算値です。また、「為替の寄与度」は、各外貨建て資産の対円貨での為替評価損益額等をマザーファンドの純資産総額で除して得た概算値であり、「為替ヘッジの寄与度」は、為替予約取引における予約外貨金額の対円貨での評価損益額をマザーファンドの純資産総額で除して得た概算値です。

組入ファンドの寄与度(アセットクラス別)



※「組入ファンドの寄与度(アセットクラス別)」は、各組入ファンドの基準通貨ベースの騰落率と、マザーファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの時価評価金額(円ベース)の比率を掛け合わせて算出した概算値です。

上記「基準価額(マザーファンド)の要因分析」および「組入ファンドの寄与度(アセットクラス別)」は、基準価額の変動要因の傾向をご理解いただくために楽天投信投資顧問が算出した概算値であり、実際の変動要因を正確に説明するものではありません。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2019年1月22日～2020年1月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30円	0.219%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,544円です。
(投信会社)	(15)	(0.110)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(10)	(0.077)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(1)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) その他費用	18	0.133	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(5)	(0.035)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券 等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.020)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用
(印刷費用)	(10)	(0.073)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出に係る費用
(その他)	(1)	(0.005)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その 他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	52	0.380	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

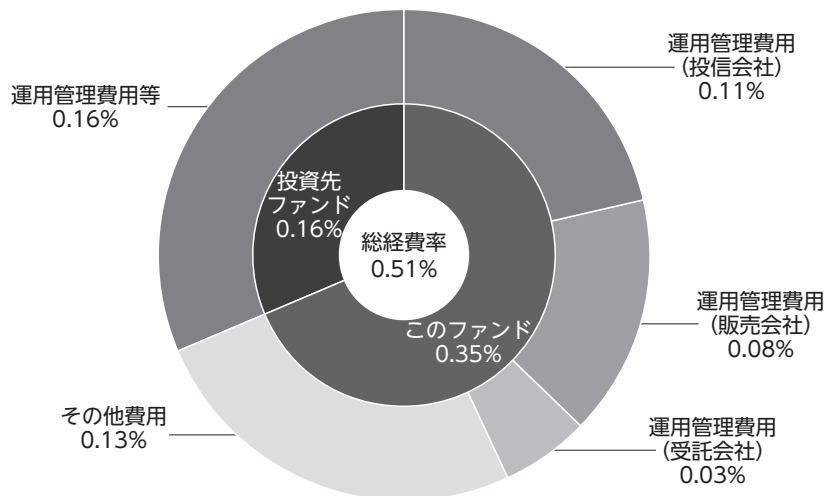
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



総経費率 (①+②)	0.51%
①このファンドの費用の比率	0.35%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.16%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

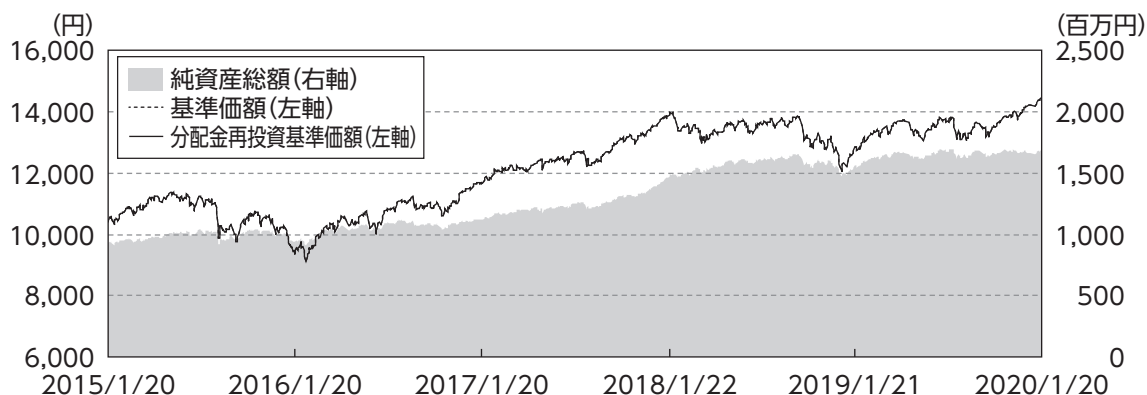
(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年1月20日～2020年1月20日)



	2015年1月20日 決算日	2016年1月20日 決算日	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日
基準価額 (円)	10,394	9,468	11,647	13,915	12,862	14,475
期間分配金合計(税込) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△8.9	23.0	19.5	△7.6	12.5
純資産総額 (百万円)	918	940	1,118	1,471	1,559	1,688

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

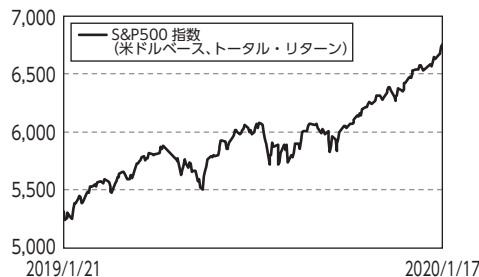
(注4) 分配金再投資基準価額は、2015年1月20日の基準価額を起点として指数化しています。

5 投資環境

●先進国株式・新興国株式

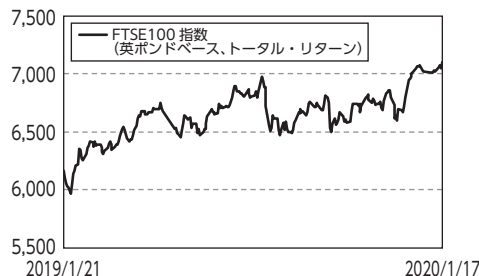
前期のグローバル株式市場は、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げに伴う長期金利の上昇や、米中貿易摩擦等を受けたグローバル景気の減速懸念等を背景に、調整する局面が目立ちましたが、当期は、利上げ姿勢だったFRBの金融緩和姿勢への転換、米中協議の進展やグローバル景気底入れへの期待の広がり等を受け、米国株式を中心に堅調な推移となりました。

当期は期を通じて上昇基調が保たれましたが、なかでも2月から4月、11月から2020年1月にかけては先進国を中心に株価は極めて良好な推移を続けました。一方、5月や8月、10月にはやや調整する局面も見られました。5月は、上旬にトランプ大統領が対中関税の早期引き上げを予告し、これを受けて両国の通商協議の妥結が間近との見方を強めていた市場の楽観が急速に後退しました。また、8月は1日に、トランプ大統領が大規模な対中関税の引き上げを発表し、6月末の20カ国・地域首脳会議(G20サミット)における米中首脳会談での両国の「停戦合意」があっさりと崩壊したことから、再び米中通商問題に対する失望が相場下落を引き起こしました。10月は予想比下振れた米国の経済指標を受けた同国景気の失速懸念の広がりや株式市場の下押し圧力になりました。しかし、いずれの局面も株価の下落は長続きしませんでした。6月はFRBがハト派姿勢(金融緩和に前向きな姿勢)を鮮明にしたことが、9月は米中の貿易交渉再開やFRBの追加利下げが、11月は米中の通商協議の歩み寄りや景気サイクルの底入れ期待が、それぞれ相場反発の主な材料となり、いずれも直前の下落分を埋め合わせる推移となりました。



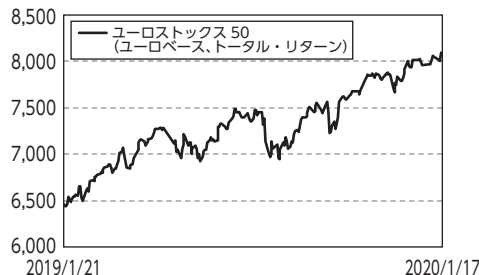
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

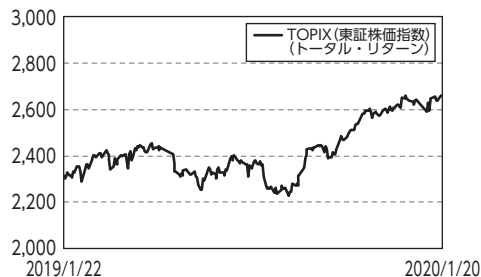
※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



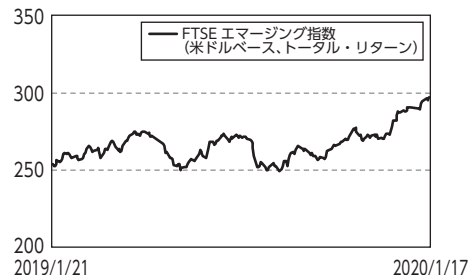
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

なお、新興国株式は米中貿易摩擦の懸念が燻り続けたなか、11月頃までは底堅さを維持しながらも、上値が重い展開が続きました。しかし、米中の通商協議における部分合意の織り込みが加速し、実際の両国合意により、米国が予定していた対中追加関税の見送り等が実現した12月に大幅に上昇し、先進国株式に対する出遅れ分を縮小させる動きとなりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

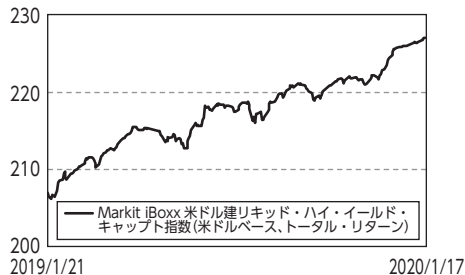
※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

●高利回り社債・新興国債券

当期の米ドル建て高利回り社債、米ドル建て新興国ソブリン債は、期を通して騰勢が保たれ、前期末比大幅に上昇しました。株式市場が調整した5月や8月には、投資家のリスク選好姿勢が後退するなかで、発行体の信用リスクを表象するスプレッド(米国債利回りに対する上乗せ金利)が拡大したものの、あわせて米国債利回りの低下スピードも高まったことから、スプレッド拡大による価格下押し圧力が吸収され、大きな調整には至りませんでした。特に、残存期間が相対的に長く、米長期金利との感応度が高い新興国ソブリン債については、期を通して米長期国債利回りが低下基調で推移するなかで、その安定的な上昇ぶりが目立ちました。また、当期は、FRBが利下げを実施し、低金利環境の長期化観測が強まったことから、少しでも高い利回りを求めて投資資金が移動する傾向がより一層強まり、発行体の信用リスクの見返りに先進国国債等よりも相対的に利回りの高い高利回り社債や新興国ソブリン債への流入が途切れることはありませんでした。

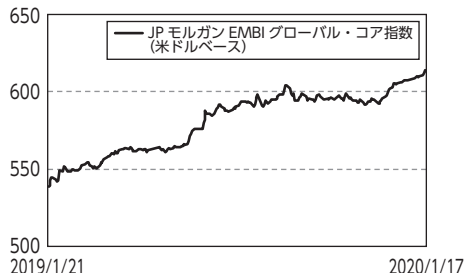
●Cboeボラティリティ指数(VIX)

当期のVIXは、米国株式が調整した5月、8月および10月にまとまって上昇しました。しかし、いずれの局面も株価が短期間で上昇に転じるなか、VIXの上昇も長続きせず、低下に向かいました。5月は上旬に約4ヵ月ぶりとなる23ポイント台まで、8月は初旬に約7ヵ月ぶりとなる24ポイント台まで、そして、10月は上旬に21ポイント台まで、それぞれ上昇しました。しかし、2018年2月と12月にそれぞれ50ポイント、35ポイントを超える水準まで急騰した前期と比べると、VIXの上昇は抑制され、期を通じて投資家のリスク選好姿勢が大きく崩れなかったことを示しています。



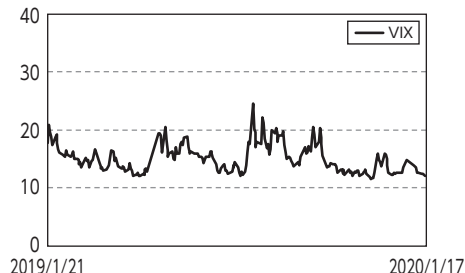
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

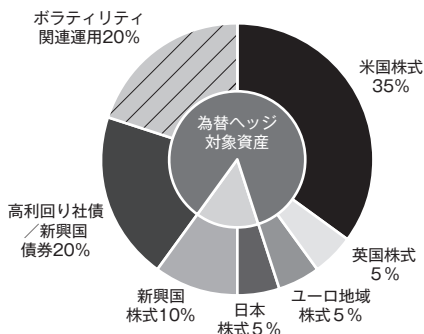
※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

6 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行っております。

マザーファンドにおける基本投資配分は以下の通りであり、当期中はこの配分から大きく逸脱することなく、ETF等を通じて各資産クラスへ投資を行いました。また、新興国株式を除く外貨建資産に対しては為替ヘッジを行い、ヘッジ比率を高位に保つことにより先進国通貨に対する為替リスクを限定的にする運用を行いました。

基本投資配分



※資産クラス毎の投資配分は2020年1月20日時点における方針を示しているものです。今後、市場環境の変化等により変更される場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第7期	
	2019年1月22日~2020年1月20日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	4,475	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き実質的な運用はマザーファンドを通じて行います。

マザーファンドにおいては、今後もETF等を通じて、先進国および新興国の株式、高利回り社債や新興国債券に、グローバルに分散投資する運用を継続し、先進国通貨に対しては為替ヘッジ比率を高位に保ちます。

また、イベント・リスクへの対応として、ボラティリティ関連運用にも引き続き資産を配分する方針です。

お知らせ

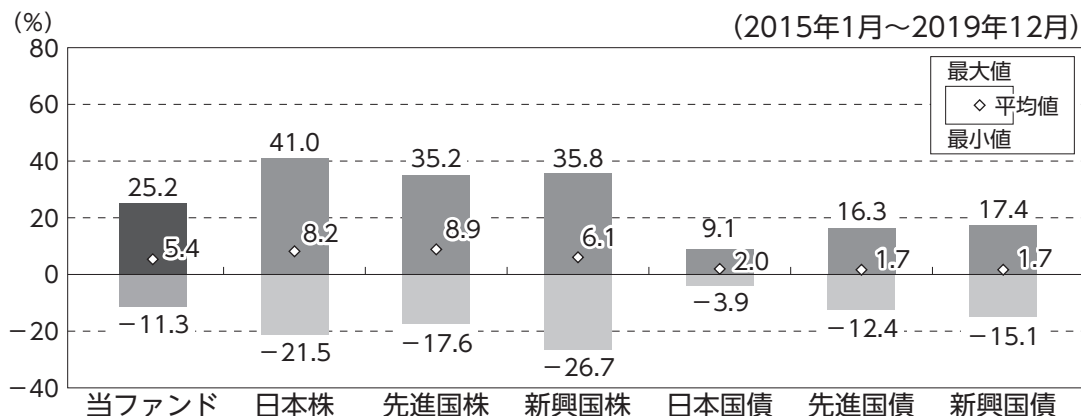
一般社団法人投資信託協会規則「信用リスク集中回避のための投資制限」に対応するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2019年10月18日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限(2013年4月2日設定)	
運用方針	「楽天みらい・マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、複数の投資信託証券に分散投資を行い、円ベースでの長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	楽天みらい ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	投資信託証券を主要投資対象とします。組入外貨建資産の割合に応じて為替ヘッジを行います。
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、世界の株式を投資対象とする投資信託証券および世界の債券を投資対象とする投資信託証券、オルタナティブ運用を行う投資信託証券に分散投資を行います。 ②マザーファンドを通じて実質組入外貨建資産の割合に応じて為替ヘッジを行います。 ③マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

先進国国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国債：ブルームバーグ・バークレイズ新興市場自国通貨建て高流動性国債 インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

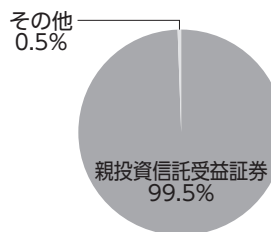
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

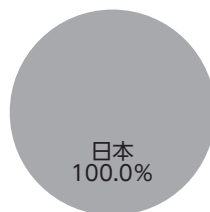
■組入ファンド

	当期末
楽天みらい・マザーファンド	99.5%
その他	0.5%
組入ファンド数	1

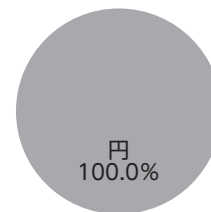
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第7期末
	2020年1月20日
純 資 産 総 額	1,688,660,569円
受 益 権 総 口 数	1,166,572,788口
1万口当たり基準価額	14,475円

※期中における追加設定元本額は245,550,221円、同解約元本額は291,742,708円です。

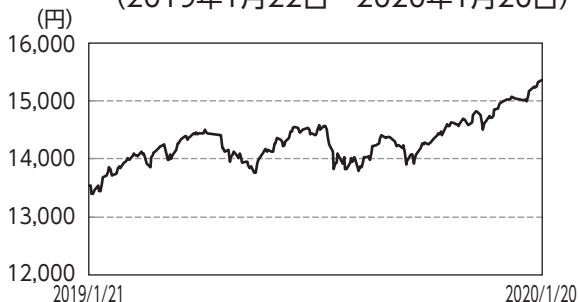
3 組入ファンドの概要

楽天みらい・マザーファンド

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2019年1月22日～2020年1月20日)



■1万口当たりの費用明細

(2019年1月22日～2020年1月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	1円 (1)	0.008% (0.008)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.035 (0.035) (0.000)
合計	6	0.043

期中の平均基準価額は14,282円です。

(注)費用項目については3ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

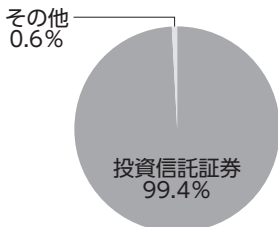
■組入上位10銘柄

(2020年1月20日現在)

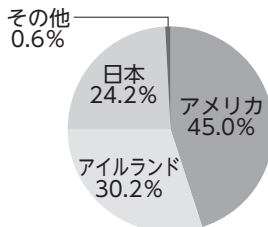
	銘柄名	発行国	比率 %
1	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	アメリカ	30.0
2	楽天ボラティリティ・ファンド (適格機関投資家専用)	日本	19.2
3	iシェアーズ 米ドル建てハイイールド社債 UCITS ETF	アイルランド	15.1
4	シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF	アメリカ	9.9
5	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	アイルランド	5.1
6	iシェアーズ・コア S&P 中型株 ETF	アメリカ	5.0
7	iシェアーズ・コア FTSE 100 UCITS ETF	アイルランド	5.0
8	TOPIX連動型上場投資信託	日本	5.0
9	iシェアーズ・コア ユーロ・ストック 50 UCITS ETF	アイルランド	5.0
10	—	—	—
	組入銘柄数	9	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

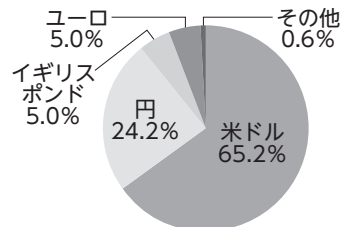
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。